

(単位:千円)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額①}}{\text{標準財政規模}} \Rightarrow \frac{2,105,633}{19,643,074} = \text{実質黒字のため実質赤字比率なし}$$

一般会計等の実質赤字額

黒字比率 10.71 %  
※小数点以下2位未満切捨て

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
	ア	イ	アーイ	ウ		ウーエ
一般会計	35,066,775	32,525,601	2,541,174		435,541	2,105,633
					合計	2,105,633 ①

$$\text{連結実質赤字額} = \frac{\text{連結実質赤字額①+②+③+④}}{\text{標準財政規模}} \Rightarrow \frac{3,853,163}{19,643,074} = \text{連結実質黒字のため連結実質赤字比率なし}$$

黒字比率 19.61 %  
※小数点以下2位未満切捨て

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
	ア	イ	アーイ	ウ		ウーエ
国民健康保険特別会計	8,054,225	7,998,407	55,818		0	55,818
介護保険特別会計	4,020,092	3,908,346	111,746		0	111,746
後期高齢者医療特別会計	521,535	510,114	11,421		0	11,421
					合計	178,985 ②

公営企業会計(法非適用)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	算入される 地方債の額	翌年度に繰り越すべき財源	アーイーウ	解消可能 資金不足額	資金不足・剰余額	事業の規模	資金不足比率
	ア	イ			ウ				
下水道事業特別会計	1,621,519	1,524,314	0	0	97,205	0	97,205	1,154,072	—
					合計	97,205 ③			

公営企業会計(法適用)

会 計 名	流動資産	流動負債	算入される 地方債の額	アーイーウ	解消可能 資金不足額	資金不足・剰余額	事業の規模	資金不足比率
	ア	イ						
水道事業会計	1,552,365	81,025	0	1,471,340	0	1,471,340	411,807	—
				合計	1,471,340 ④			

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④}}$$

$$\text{平成23年度} = \frac{(3,035,971 + 1,963,137) - (1,042,863 + 2,270,137)}{19,276,353 - 2,270,137} = 0.0991466$$

$$\text{平成24年度} = \frac{(2,945,602 + 1,892,956) - (982,385 + 2,242,583)}{19,559,285 - 2,242,583} = 0.0931811$$

$$\text{平成25年度} = \frac{(2,914,054 + 1,786,510) - (1,016,936 + 2,204,338)}{19,643,074 - 2,204,338} = 0.0848278$$

実質公債費比率(%)  
(3力年平均)  
**9.2%**

※小数点以下1位未満切捨て

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア 3,035,971	2,945,602	2,914,054	①
	うち繰上償還に係るもの	イ 0	0	0	
		ア-イ 3,035,971	2,945,602	2,914,054	
②準元利償還金	公営企業の事業債償還に充てたと認められる繰入金	ウ 247,546	223,041	217,217	②
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	エ 699,055	651,693	552,080	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	オ 1,016,536	1,018,222	1,017,213	
		ウ+エ+オ 1,963,137	1,892,956	1,786,510	
③特定財源	都市計画税充当可能額	カ 1,042,863	982,385	1,016,936	③
④普通交付税算入額	地方債の元利償還金に係るもの	キ 1,750,913	1,753,265	1,784,026	④
	準元利償還金に係るもの	ク 519,224	489,318	420,312	
		キ+ク 2,270,137	2,242,583	2,204,338	
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ 15,877,171	16,345,047	16,591,176	⑤
	普通交付税額	コ 2,489,468	2,526,101	2,588,699	
	臨時財政対策債発行可能額	サ 909,714	688,137	463,199	
		ケ+コ+サ 19,276,353	19,559,285	19,643,074	

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$



$$\frac{38,635,252 - (12,946,129 + 6,931,026 + 17,543,331)}{19,643,074 - 2,204,338} \times 100$$

将来負担率

6.9%

※小数点以下1位未満切捨て

		平成25年度	
①将来負担額	一般会計等の年度末地方債現在高	ア	20,956,004
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	11,091,598
	公営企業の事業債元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	1,879,545
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担金等見込額	エ	1,796,286
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	オ	2,911,819
	地方道路公社の負債額	カ	0
	土地開発公社の負債額	キ	0
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	ク	0
	連結実質赤字額	ケ	0
	組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	コ	0
		ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ	38,635,252
②充当可能基金額		12,946,129	②
③特定財源見込額		6,931,026	③
④普通交付税算入見込額		17,543,331	④
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	16,591,176
	普通交付税額	コ	2,588,699
	臨時財政対策債発行可能額	サ	463,199
		ケ+コ+サ	19,643,074
⑥普通交付税算入額		2,204,338	⑥